



# トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

163 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号  
新宿三井ビル37F  
Phone: 03-3344-1701~3  
Fax: 03-3342-6911

April 1991

# No.56

- 2 いきいきと反応し、のびのびと活動するために
- 3 第5回研究コンクール 最優秀賞と優秀賞
- 4 韓国でも高まる 企業フィランソロピーへの関心
- 5 1990年度市民活動助成選考を終えて
- 6 アジア、アフリカの出版活動
- 7 自立と共生をめざして
- 8 「湾岸戦争」の影響に関する調査へ緊急助成、新刊紹介、他

## 第59回理事会開催

### 1991年度の事業計画を決定

当財団では、第59回の理事会を去る3月19日、都内にて開催し、第5回研究コンクールの最優秀賞・優秀賞の対象(3頁参照)および1990年度第2期の市民活動助成の対象(5頁参照)などを決定するとともに、91年度の事業計画を決定した。

これにより、昨年度の助成実績は4億7,580万円、本年度の助成予定額は5億1,500万円となった。

#### ■研究助成の公募は5月末日まで

この4月1日より公募を開始している当助成については、昨年度と同様、『新しい人間社会の探求』を基本テーマに、重点課題として①「高度技術社会への対応」、②「多文化社会への対応」を設けている。また、研究種別についても、個人奨励(第I種)研究、試行・準備(第II種)研究、総合(第III種)研究となっている。

#### ■市民研究コンクールの公募はこの秋から

“身近な環境をみつめよう”をテーマに、地域に生活する人々と専門の研究者が相互に協力して行う長期的な地域密着型の研究活動の推進を目的とした研究コンクールは、1979年秋に第1回の公募を開始以来、5回を実施してきた。

第6回以降の実施については、これまでの評価・反省を踏まえて検討を重ね、名称を「市民研究コンクール」と改め、実施方針にも変更を加えることとなった。この結果、第6回の公募は、この10月15日から行う予定である。

#### ■市民活動助成・第1期の公募は6月20日まで

当助成については本年度も、『新しい人間社会をめざした市民活動』をテーマに、市民による“草の根”の活動の交流や促進に役立つ種々のプロジェクトの応募を第1期分として、この4月1日より6月20日まで受け付けている。なお、申請書の入手に際してはプロジェクトの計画概要が必要とされる。詳細については先ず、「応募要項」を検討いただきたい。

#### ■成果発表助成の申請は年中受付

当財団の助成による成果の印刷・出版、シンポの開催などに関する成果発表のための助成の申請は年中受け付けている。

#### 第28回報告会を開催

去る3月16日、「自立と共生をめざして—“草の根”活動の課題と展望—」をテーマとした報告会を都内にて開催。ボランティアや市民活動の関係者など、約150人が出席し、各報告や討論に熱心に耳を傾けていた。(7頁参照)

#### 第5回研究コンクール“身近な環境をみつめよう”

#### 「函館の色彩文化を考える会」が最優秀賞を受賞

1987年11月に公募を開始して以来、約半年間の予備研究を経て2年間の本研究へと段階的に進められてきた当コンクールは、先の理事会にて最優秀賞1件=「函館の色彩文化を考える会」(北海道)および優秀賞2件=「都留市ムリネモ協議会」(山梨)、「魚垣の会」(沖縄)を決定した。

去る4月5日には、都内にて各賞の贈呈式と研究報告会が開催された。なお、最優秀賞には100万円、優秀賞には50万円の賞金がそれぞれ贈られた。

## いきいきと反応し、のびのびと活動するためには —理事長就任にあたって—

飯島宗一 トヨタ財団・理事長

私はこのほど理事会のご推挙を受けてトヨタ財団の理事長に就任いたしました。豊田英二前理事長には、あらたに設置された財団会長の職に就かれ、従前にひきつづき財団の活動をご指導頂けることになっております。まことに不敏の者ですが、会長のもとで、山口常務理事はじめ財団スタッフの皆さんのご協力を得て仕事にはげんで参りたいと思いますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

あらためて申し上げるまでもなく、財団は設立以来、豊田理事長、林専務理事、浅田専務理事の卓越したリーダーシップによって、日本の助成財団としてまさに先導的な歩みを続けて参りました。「国でもなく企業でもなく、民間の助成財団であるからこそ出来る仕事」を目指して「自主的に」、「社会のニーズにいきいきとときと反応し」、「のびのびとした財団活動」を展開して来たということが出来ると思います。そしてそれには優秀かつ献身的なプログラム・オフィサーの存在がはずかたかたと思われまし、また種々のプログラムの選考委員あるいはアドバイザーとしてころよくお力を頂戴し得た多数の先生方に負うところ極めて多大でありました。助成財団活動がおしなべて未熟な日本の現状にあって、これらの営みの果たし得た役割は、自画自賛に安んずることは許されないにしても、顧みて決して小さなものではないと考えます。

現に進行している「新しい人間社会の探求」を基本テーマとする「研究助成」、「草の根」レベルから日本社会の進歩を願う「市民活動助成」、よりよい環境づくりに寄与することを目的とする「市民研究コンクール」、東南アジアの文化的分野に対する「国際助成」、日本と東南アジア・南アジアの相互理解を深めるための『隣人をよく知ろう』プログラム・翻訳出版促進助成等々は、地味ではあるが着実に価値あるものをつくり上げていると言うことが出来ましよう。

また、当財団が（財）助成財団資料センターの設立、育成、運営にも積極的にかかわり、日本の助成財団がお互いに手を取りあい、それぞれの個性を生かして発展し、世界に貢献するための基盤の強化につとめていることも、目下の大切な仕事であります。恐らくこれからのグローバルな視野での日本のフィランソピーに求められ、期待される場所はますます大きくな

るでしょう。その要請にどのように応えてゆくかは、日本にとって極めて重い課題であると言わねばなりません。



以上のように考えますと、この時期にこの貴重なトヨタ財団の仕事にかかわる機会を与えられたことを、私は心からなる感謝の気持ちをもってお受けしたいと思います。と同時に、その責務の重いことを自覚しないわけには参りません。財団の20年に近い歴史とその活動の精神を深く学び、それを将来に向けて発展させてゆくべく、ささやかではありますが力を尽くしたいと存じております。過去の活動に多大の成果があったとは申せもちろん、財団のあるべき姿に照らして、それで十分であると安心するわけにはいきません。絶えざる自己点検と新たな挑戦を欠くならば、活動はマンネリズムに陥り、生気を失い、そして小さく、安易に固まってしまう。それはすべての人間の活動の基本法則であります。いたずらに新奇を追い、世の時々々の注目を集めるべく策を弄することは決して望むべきことではありませんが、さればとって定められたパターンに閉じこもり、自己満足をこととすることも許されないでしょう。その意味では財団は常に自らも開き、生きもののごとくホメオスタシスを保つことが重要であります。つまり、「いきいきと反応し、のびのびと活動する」ことであります。

幸いにして当財団は、理解を惜しまない内外の友人たちに恵まれておりますから、それらの人々のご意見に耳を傾け、財団自身は自己評価を絶えず重ねて、さらに新しい発展を心がけてゆきたいものであります。ことに国際的な展開をいかにして図っていくかは当面検討すべき課題でありましよう。やがて創立20年の節目を迎えることも、財団にとってはひとつの新たな出発の目安になりうると考えられます。

もちろん、助成財団の役割は言ってみれば触媒的であり、触媒それぞれに個性はあるにしても、反応の動きそのものは社会の動き、人々の主体的な行動が根本であります。そこに何物かを生成していこうとする意欲と動きがなければ、触媒それ自体は介在の余地はないのですから、その意味では助成財団が活発にいい仕事を果たしうるか否かは社会の活性の関数だとも言えるのではないのでしょうか。しかも触媒となりつつ社会の文化的、生活的活性をさらに深めかつ高めてゆく。そういう働きを果たさせて頂きたいと念じております。

## 第5回研究コンクール 最優秀賞と優秀賞の選考を終えて

小原秀雄 第5回研究コンクール選考委員長

### ◆選考の結果

いくつかの論議があつて意見は大きく分かれたが、最終的には過半数の推薦を得て「函館」が最優秀賞に決まり、「ムリネモ」と「魚垣」が優秀賞ということになった。「大野」と「三番瀬」はいくつかの推薦もあり、その努力は高く評価されたものの、結局入賞には至らなかった。途中で大幅な研究延期を余儀なくされた「水車むら」については、残念ながら推薦の声はあがらなかった。

同じ土俵から始まり、いずれ劣らぬ汗の結晶をこのように選別するのは忍びないことではある。しかしそのゴールの存在が長丁場の研究を支える一つのエネルギーになっていたこともまた事実であろう。ともあれ、ゴールを明確にすることを特徴として企画されたのがこの研究コンクールであり、選考委員は一人一人がそれぞれに胸を痛めながら決断を下したことと思う。

### ◆選考の経過

第5回の研究コンクールの公募を開始したのは1987年11月のことであった。翌年1月の締め切りには121件の応募があり、このうちから18のチームが選ばれて5ヶ月間の予備研究を実施し、1988年9月には、その中から6つの本研究助成チームと4つの奨励研究助成チームが選ばれた。後者は、1989年11月に1年間の研究を終え、それぞれに味わいのある報告書をまとめている。

本研究助成の対象に残った6つのチームは、1990年11月に2年間にわたる研究を終え、昨年11月29日には東京に集まってその成果を報告しあつた。たまたま、私は国際会議の都合で出席できなかったが、研究を完遂した5つのチームの2年間の取り組み

みには、ほとんどの選考委員が敬服しながら聴き入つたと聞いている。予備研究の段階を含めるとこれまで2度にわたる現地調査を行い、2度の経過報告会を聞いているので、それぞれの委員がそれぞれの思い入れをもって聞いたことであろう。それだけにまた厳しい質問も飛び交つたかもしれない。

その後、各委員はそれぞれの報告会や提出資料を閲読し、最終的には12月7日の選考委員会で決着をつけることになった。結果は冒頭に述べた通りである。その後、事務局でも細部のチェックを行い、基本的に問題なしとして理事会の決定を得られたことは、3年にわたって経過をみつめてきた委員長としてはうれしい限りである。

### ◆本研究助成チームの全体的な特徴

今回の各チームの特徴を見ると、それぞれにさまざまな「開発」と対峙しながらの研究であつたということである。それが研究の契機になっていたチームもあれば、途中でそれに巻き込まれたチームもある。ともあれ、現代の日本では、どのような地域においても「環境」をみつめることは「環境開発」をみつめることに他ならないことを実感させられる。

しかも、各研究チームが安易に「研究」と「運動」を短絡させることなく、両者の独立性と相互依存関係に細心の注意を払いつつ進めてこられたことは、今回のコンクールでの大きな成果であつた。それは現場で関係してこられた方々にとってはとてつもない精神の緊張を必要とすることであつたろうと想像する。市民の研究活動の力量もここまで到達したことに、感銘を受ける。

受賞の有無にかかわらず、今回のそれぞれの地道な努力の成果は、この日本という国土の豊かな環境の創造にまっすぐに結び付くものと確信する。その点については、選考委員全員の一致する感想ではないかと思う。

### 第5回研究コンクール最優秀賞および優秀賞一覧

#### ◇最優秀賞

助成番号	団体名 代表者氏名(団体人数)	研究題目	対象 都道府県
5C-090	函館の色彩文化を考える会 村岡武司(他24名)	港町・函館における色彩文化の研究 —下見板のペンキ色彩の復元的考察を通して—	北海道

#### ◇優秀賞

5C-048	都留市ムリネモ協議会 今泉吉晴(他18名)	エンカウンスペース・プロジェクトを中心としたフィールド・ミュージアムの実現をめざして	山梨
5C-075	魚垣の会 島村 修(他27名)	サンゴ礁文化圏の自然生活誌 —八重山・白保部落のイノーと暮し—	沖縄



▲「函館の色彩文化を考える会」

◆受賞各チームには賞金として、最優秀賞・100万円、優秀賞・50万円を贈呈した。

## 韓国でも高まる 企業フィランソピーへの関心

山岡義典 プログラムディレクター

### ●韓国から3名の研究者を招聘

このところ日本でも企業フィランソピーへの関心が急速に高まっているが、韓国でも同じ風潮にあるらしい。延世大学校商経大学の鄭求鉉教授らは、3年前から企業財団と企業寄付の実態調査に着手し、昨年10月にはその報告書をまとめた。その結果を日本の関係者に紹介してもらおうと同時に、日本の財団活動の実態についても理解していただき、今後の相互交流の基盤づくりになればと考え、トヨタ財団では本年1月下旬の1週間、鄭教授とその共同研究者である朴尚用、朴泰圭両助教授を日本に招聘した。

滞日中は日本の関係団体や関係者を訪問インタビューする他、2つの集会で報告してもらい、日本の財団関係者と意見を交換した。

### ●韓国の経済と企業財団・企業寄付についての研究交流

1月29日には当財団において研究交流会をもった。公益法人協会で実施中の「民間公益活動の企業支援」の研究に参加している慶応義塾大学経済学部の先生方をはじめ、企業フィランソピーに関心をもつ研究者や実務者10名が出席し、韓国の企業財団と企業寄付について報告を受け、意見を交換した。

最初に鄭求鉉教授が最近の韓国経済界の動きとして、1960年以降の経済成長、この時期における政府の役割、民間セクター(特に大企業グループ)の役割、転換期としての1987年以後の社会・政治・経済的新秩序の成立、最近の大企業への社会・政治的圧力、等について報告し、併せ



▲報告する鄭教授(その右二人は朴尚用、朴泰圭助教授)

てアンケート調査に基づく59財団の分析概要を紹介した。

続いて朴尚用助教授が199の企業を対象とした企業寄付の実態分析について報告した。これらの寄付金総額は、年間で1000億ウォンを超え、平均すると1社当たり5億ウォン以上になる(1ウォンは約0.2円)。寄付金の内訳は「学術・奨学」が42%と最高で、「文化・体育」がこれに続く。「社会福祉」と「健康・医療」は意外に少ない(併せて約4%)。なお韓国の特殊事情として、これらの寄付の4割近くが地域開発事業や法定社団(財団)支援金などの非自発的な寄付であるという。これらの寄付金の額が何によって左右されるかを各種の要因について分析し、非自発的寄付では利益の規模とともに企業の規模が、また、自発的寄付については利益の規模が大きな要因であることを示した。

その後の質疑を通じて、ある面では日本と似た状況にありながら、ある面ではかなり異なる一面のあることを具体的に知ることができた。

### ●日本の財団関係者とも懇談会

1月30日には、助成財団資料センターにおいて報告と懇談の機会をもった。会員財団の役職員16名が出席し、まず日本側から、それぞれの財団の概要を紹介し、後半では韓国の財団活動の実状についておもに朴泰圭助教授より詳しい報告を受け、相互に質疑応答と意見交換をした。

これらによれば、韓国の財団も日本と

同様に主務官庁制をとっているが、助成財団は文教部(日本の文部省)に登録のものが中心であることから、鄭教授等はその490の登録財団から100財団を抽出してアンケート調査を行い、64の回答を得た。分析はそのうち59の有効回答に関するもので、47は企業または企業のオーナーが設立したもの、12は非企業系の個人の設立したものである。

財団設立が最も活発だったのは1970年代で、59の半数(53%)はその10年間に設立されている。80年代になって設立数が減っているのは、主な企業がほとんど設立を終えたためだろうと言う。資産規模で見ると、100億ウォン以上の財団は6に過ぎず、半数は10億ウォン未満である。その他、さまざまな状況が質疑を通じて語られ、確認された。近接する隣国でありながら、今まであまり知らないことの多かったことに改めて気づかされた。

### ●民間非営利部門での相互理解と相互交流の必要性

これら2つの集会で報告された内容については、帰国後に改めて報告書としてまとめて提出いただいた。いずれ『助成財団』(助成財団資料センター発行の季刊情報誌)の7月号に翻訳の上、掲載される予定である。

政府や企業の間の日韓交流だけでなく、助成財団など民間公益の分野での交流が今後はますます重要になると思うが、お互いに相手の実態はほとんど理解していないのが現状である。日本と韓国は極めて近接する国で、公益法人の制度などもある面で非常に似ているが、企業集団のあり方やフィランソピー観についての相違も無視できないものがある。このような機会を通じて、日韓の財団の相互理解と交流が深まることを期待したい。

## 1990年度 市民活動助成(第2期)の選考を終えて

栗原 彬 市民活動助成選考委員長

### ◎はじめに

本年度から新たに展開された市民活動助成は、今後の社会において、ますます重要な役割を担っていくであろう市民による活動全体の強化・促進に役立つ種々の計画を支援しようというものである。この趣旨にもとづき、昨年10月の理事会においては、第1期分として10件、1,900万円の助成がすでに決定している。

今回は、昨年10月1日から11月30日にかけて公募し、応募のあった第2期分41件の申請について選考が行われた。その結果、理事会の審議を経て、最終的に下記の通り9件、1,340万円が助成対象として選出された。

### ◎今回の申請の特徴

今回提出された申請全体の特徴は、概して前回と似た傾向にあったが、これまでまったくなかつた沖縄やアメリカからの応募があるなど、徐々にではあるが地域的な広がりが感じられた

ことであろう。また、応募の計画内容からみた場合、生活現場や地域など、ごく身近なところから社会や生活のあり様を考え、行動していくための息遣いが見てとれるものも多かった。これらの、小規模ではあるが「草の根」ならではの、独創的かつ先駆的な“動き”を、これからも大事にしていきたいものである。

### ◎選考について

さて、選考の結果は先に触れた通りであるが、これらは、これまで行ってきた活動の体験を他(の団体等)と共有することを目的とした記録の作成や出版と、多くの団体が活動を円滑に行っていく上での「支え」となるものに大別できるだろう。いずれも、今後の市民による活動の広がりや深さを追求していく際に欠かせない興味深いものである。

これらと比較した時、他の32件については、発想は良くても内容的に迫力が感じられなかったり、焦点が明確でなかったりするものが多く、結果として高い評価が得られず、残念ながら採択には至らなかった。なお、これらの申請のうちのいくつかについては、何等かの点で評価する声もあつたり、計画を練り直した上で再度申請されることを期待するとの意見が出されたことも付け加えておきたい。

## 1991年度第2期市民活動助成対象一覧

助成番号下の(継2)は継続2回を示す。無記入は新規。

	助成番号	テ マ	代 表 者	助成金額 (万円)
1	90-K-052	在日外国人の医療問題に関するシンポジウムの開催	アジア医師連絡協議会・日本副代表 小林米幸 41歳 他15名	100
2	90-K-057 (継2)	“草の根マネージメント”のあり方と開発に関する調査・検討	まちづくり情報センター・かながわ事務局長 土屋真美子 34歳 他17名	200
3	90-K-059	主婦の再就職システムを考える連続研究会の開催	主婦の再就職センター・代表 金谷千穂子 50歳 他11名	150
4	90-K-063	「誕生日ありがとう運動」の活動に関する記録の出版	誕生日ありがとう運動・代表 藤本 隆 61歳 他20名	100
5	90-K-065	「清里エコロジーキャンプ」の活動に関する記録の作成 —日本型環境教育の礎にむけて—	財団法人 キープ協会教育事業部・課長 川嶋 直 37歳 他12名	180
6	90-K-068	「すずめ共同作業所」の活動に関する記録の作成	社会福祉法人 すずめ福祉会・理事長 伊野部淳吉 63歳 他12名	150
7	90-K-078	「美瑛消費者協会」の活動に関する記録の出版	美瑛消費者協会・会長 伊藤みえ子 69歳 他14名	100
8	90-K-082	「シャプラニール＝市民による海外協力の会」の活動に関する記録の作成(II)	シャプラニール＝市民による海外協力の会・代表 福沢郁文 43歳 他13名	180
9	90-K-087	インドシナ難民定住者自立援助プロジェクト—生活情報紙「こんにちはCYRです」の発行—	幼い難民を考える会(CYR)・代表理事 いじりり ゆき 54歳 他9名	180
1990年度 市民活動助成・第2期合計			9件 1,340万円	

## アジア・アフリカの出版活動

—国際ワークショップに参加して—

若山佳子 国際助成部門

### ●はじめに

オボール財団(米国)が主催する「アジア・アフリカの出版活動の促進に関するワークショップ」が、1990年2月4日～7日に、イタリアのベラジオにあるロックフェラー財団所有の会議センターで開催された。当財団はアジアからの参加者の旅費を助成するとともに、「隣人をよく知ろう」プログラム・翻訳出版促進助成を紹介するペーパーを提出した。

本ワークショップには、アジア・アフリカ、欧米から出版関係者、図書開発専門家のほか財団や政府開発援助の関係者など26名が参加し、第三世界、特にアジア・アフリカ地域での自立した出版活動を促進するための方策についてのディスカッションが行われた。多岐にわたる問題が取り上げられたが、その内容は大きく分けて、マクロレベルとミクロレベルの問題になる。

### ●マクロレベルの問題

第三世界の出版促進に関して、マクロレベルでは以下の3点が重要である。

1. 第三世界の「出版界」の認識：第三世界の出版社は出版促進に果たす自己の役割をよく認識し、政府及び一般大衆と連携して図書開発のリーダーシップを取らなくてはならない。出版社は政府から独立し、企業家の精神を持たなくてはならない。

2. 政府の役割：第三世界では政府が出版局をつくって、教科書などの出版を自ら行う傾向にあるが、それは民間の出版社の発展を妨げることになる。政府は自ら出版事業を行うべきでなく、民間の出

版活動を促進すべきである。政府は書籍や紙の税金を廃し、検閲をやめるべきである。

3. 開発援助機関の役割：世界銀行に代表されるような援助機関は、教科書出版のプロジェクトに助成する場合、現地の出版社の育成をも考慮に入れるべきである。英語圏、仏語圏のアフリカでは、そのようなプロジェクトはイギリスやフランスの出版社の利益になるだけのことが多い。

### ●ミクロレベルの問題

出版促進のための具体的な問題は以下のようにまとめられる。

1. 翻訳の促進：オボール財団が東南アジアや南アジアで行ってきたような、第三世界が直面する課題に関する本を現地の言語に翻訳・出版し、また現地で再版し安価で提供することが重要である。トヨタ財団の「隣人をよく知ろう」プログラムが東南アジアの言語相互間の翻訳・出版を促進しているが、これらの本がより共通言語としての性格が強い英語に翻訳され、出版されることが望まれる。このプログラムは英語圏の援助機関が行うことがふさわしい。

2. 本の流通の改善：第三世界では国内や近隣区域との本の流通のシステムが確立しておらず、これが出版促進のネックのひとつとなっている。ABC(African Books Collective)は、アフリカの英語圏の諸国で出版された本の欧米やアフリカの国相互間での流通の促進を行っている。アジアでもインド、フィリピン、マレーシア、シンガポールなど英語の本の出版が比較的盛んである国を対象として、同様のプログラムが行われることが望まれる。

3. 出版社への協力の促進：CODE(Canadian Organization for Develop-



▲ワークショップの一コマ  
ment through Education)はアジア、アフリカの出版社のための情報ネットワーク・データベースを作成しているが、これをさらに拡大することが望まれる。

4. 出版関係者の養成：これまで行われているトレーニングコースは、政府出版局の管理職を対象とするものが多かったが、これからは中間管理職を対象とするものも必要である。また現地の小規模商業出版社のスタッフのためのトレーニングも必要である。

5. 図書館への援助：出版された本がより多くの図書館で購入されるよう公立の図書館への援助が望まれる。

6. 現地の出版社への援助：ダグ・ハマーショルド財団は、ケニアの商業出版社が借金をするときに担保となるシード(種)・マネーを提供しており、この資金は財団に対し少しずつ返済されるので、回転資金として活用されている。このようなプログラムが他のアフリカの国でも行われることが望まれる。

▽ ▽ ▽

アジアとアフリカの出版活動の現状はかなり違うというのが率直な印象であった。一般にアフリカの現状の方が厳しいようである。しかしアジアとアフリカの諸国から参加した人からは、お互いに学ぶことが多かったという感想を聞いた。このような会合を通じて、アジアとアフリカの出版関係者と援助関係者がさらに情報交流を進めることにより、新しいユニークなアイデアが実践されていく可能性が高まることを期待したい。

## 自立と共生をめざして

—第28回報告会を開いて—

瀬戸雅嗣 日本ネットワークーズ会議

トヨタ財団は1984年度以来、市民による活動を支援するための一環として、先駆的な活動の体験を記録し、出版することに対する助成を行い、その成果として、現在21の団体による記録が出版されている。同財団主催の今回の報告会（3月18日、飯田橋の東京都社会福祉総合センターで開催）では、この中から、問題や課題を数多く経験しかつ内包しながら、それを乗り越えながら活動を展開している6つの団体からの迫力ある報告とそれを踏まえた活発な討論が行われた。

### 活動に裏打ちされた報告

大野の水を考える会（記録＝「おいしい水は宝もの」築地書館・刊）

『名水百選』の対象にもなっている福井県大野市の水がある時突然枯れ始め。一人の主婦の活動がやがて同会をスタートさせ、『市地下水保全条例』の制定に至った。しかし問題は解決しておらず、野田佳江さんは市議になり「全ての市民の問題としてさらに活動する。また地方自治をもう一度考えるべきだ」と穏やかな口調ながらも熱っぽく語った。

やどかりの里（記録＝「心のネットワークづくり」松籟社・刊）

精神障害者の社会復帰活動の場づくり。20年以上前から取り組んできた、苦難の足跡。記録作成後に精神保健法が制定され、ようやく社会福祉施設ができた。中野雄さんは、社会福祉施設への転換の苦労と、その中で生まれた「市民とのつながりをどう活性化させ、発展させていくか」が今後の課題だと報告した。

老人給食協力会・ふきのとう（記録＝

「老人と生きる食事づくり」晶文社・刊）

1983年以来、老人給食を通じて、子どもから老人まですべての人が共に生きていける街づくりをめざして活動を続ける婦人グループ。平野真佐子さんによれば、今や若い専従男性スタッフも揃え、老夫婦、昼間老親世帯、身障者など制度に乗らない家庭への援助や、企業をも巻き込んだ食環境サポートシステムづくりに取り組み始めている。

シャプラニール—市民による海外協力会（記録＝「シャプラニールの熱い風」めこん・刊）

1972年からバングラディッシュで民衆の生活向上のために、識字をはじめ種々の活動をしてきた同会の福沢郁文さんは、「日本の海外援助は現地で民衆が本当に必要としている援助を何ひとつしていない」と言い切る。そして今後は日本に現在200以上あるNGOと連絡を取りながら、海外援助のあり方を探っていかなければと力説した。

奈良たんぼぼの家（記録＝「花になれ風になれ」（財）たんぼぼ家・刊）

障害を持つ子どもたちの自立のための家づくり運動から始まった活動は、自立の家、授産施設の運営、わたぼうしコンサートのほか、障害者や福祉の分野にとられない、様々な活動をしてきた。村上良雄さんの言う「いろいろな人たちとのつながりを作る中で、運動をさらに広げて行く」はまさにネットワークの典型的な事例として、注目を浴びた。

農業開発技術者協会（記録＝「土に根ざした20年」桂書房・刊）

「共生は対等でなければならない。支配と従属、やらせる者とやらされる者の農業の枠を超える」という足立原貫さんの強い信念で、廃村に入り、独自の農業

活動、人と土の大学、草刈り十字軍など斬新なアイデアの活動を続けてきた。

「共生のためにそれを阻害するものを除いていこうと、自分のできることから始めるのが自立だ」と彼は結論づけた。

### 活動の底に流れるもの

報告を受けて3人のコメンテーターから次のような発言があった。久住剛さん（自治体学会）は、「それぞれの活動は、社会の中のサブ（マイナー）ストリームを形成している。それは“いのち”の流れであり、活動してきたグループの中にもそして報告者その人の生きざまにも通じるものであった。また活動体験のノウハウを共有したり、いろいろな人とつながることの出来る仕組みが必要」。内藤美登里さん（東京ボランティアセンター）は、特に女性の活動に触れ「女性が生活の中から気付いたことを、“どうしよう”から“どうしなければいけない”に発展させた。さらに活動を支えるサポートシステムの充実が課題」。吉田新一郎さん（国際理解教育・資料情報センター）は、「それぞれの活動からは“出会い”“自立”“学習”の3つのキーワードが出てくる。またこれまでに完成した記録を比較・研究することが必要で、そこから活動を支えるもの、阻むものが明確になってくる」。

これらのまとめとして播磨靖夫さん（たんぼぼの家）は「“思い”“アイデア”“構想力”“やる気”とが市民活



▲熱心な討論が続いた

動に必要なポイントであり、今回の報告に共通していた」と、それぞれの活動には一つの底流があることを示唆した。

最後に栗原彬さん（立教大学）が「これからの市民活動はさまざまな人とのやりとりの中から、自己決定し、活動していくことが大事になってくる」と締め括った。

## 「湾岸戦争」の影響に関する調査へ緊急助成

先頃の湾岸戦争に伴い、中東地域では様々な自然的・社会的問題が発生している。断片的にもたらされる種々の報道や報告からも、それらは予想以上に深刻で、その後遺症は今後しばらくは同地域に残るものと思われる。

これらの問題解決に向け、現在、徐々にではあるが、政府や企業によるいくつかの試みや取り組みがなされ始めている。そして同時に、民間非営利界でもいかなる貢献が出来るのかが、今、大きく問われている。

このような状況を踏まえ、当財団では、民間助成財団としてなし得る適切な試みを検討してきたが、この度、海洋汚染による野鳥等の棲息環境に対する影響の緊急調査へ計画助成を行うこととした。

これにより、(財)山階鳥類研究所を中心とした日本の研究チームが中東に赴き、海外の研究グループと連絡をとりながら、現地側と共同で調査を開始することになっている。

## 新刊紹介 .....

『オスメイトのスキンケア』

高屋通子・高橋のり子・著  
中央法規出版・刊('91.3)  
B5判 88頁 2,500円(税込)

大腸や膀胱の手術で人為的に作られた排泄口のことをストーマ(人工肛門、人工膀胱)と言い、それを所有する人をオスメイトと言うが、その数は年々増加し、現在では7万~10万人にのぼると推測される。外科手術自体は急速な進歩を遂げているが、術後の管理にはさまざまなトラブルが伴い、日常生活の不便に人知れず悩む人も多い。

このようなストーマの管理に関するトラブルの実態を明らかにし、その原因や対策を親しみやすいハンドブックとしてまとめたのが本書である。全体は「ストーマについての基礎知識」、「ストーマ周囲皮膚炎」、「オスメイトの生活ガイド」の3部構成となっており、それぞれの内容は、オスメイトとしての自らの体験と医師やジャーナリストとしての専門知識に基づいているだけに、大変ゆきとどいたものとなっている。1986、87年度研究助成の成果。

最近の報告書から

下記の報告書が印刷になりました。ご希望の方は210円切手を同封の上、当財団レポート係まで。

018人間居住環境創造における企業参加の可能性—英国グランドワーク・システムのわが国への適用可能性に関する研究(小山善彦・著、環境情報科学センター・刊、B5判 85頁 '91.1)

第29回研究報告会のお知らせ

朝鮮近代史研究の課題

—植民地時代の経済史を中心に—

日時・1991年5月17日(金)

10:00~18:00

場所・学士会館・本郷分室6号

〔報告〕①「近代朝鮮経済史研究の視点・方法・課題」、②「近代朝鮮の農業と水利利用組合」、③「1930年代植民地工業化の展開過程」

〔総合討論〕「朝鮮近代史研究の方法と課題」

◆参加希望の方は、氏名、連絡先・住所・電話番号を明記の上、葉書にて5月10日までに財団宛てお申し込み下さい。(参加無料)

行政と企業と住民による地域環境への積極的な取り組み、それが1981年に英国で始まったグランドワーク・システム—全国推進組織としてのグランドワーク事業団と各地のグランドワーク・トラストより成る—である。著者は自らこの事業団の研究員になって、各地のトラストの活動実態を調査し、その日本への適用可能性を検討した。その結果がこの報告書—1987年度研究助成(個人奨励研究)の成果—である。

編集後記

▶助成の対象となった各団体等の種々のプロジェクトや報告からも、昨今の草の根レベルでの市民による社会的意識と活動の高まりを感じる。

▶これらの「動き」は未だ小さなものではあるが、今後の社会にとっての大切な“芽生え”として大事にしていきたい。



トヨタ財団レポート No.56

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛お申込みください。

発行日 1991年4月30日  
発行所 財団法人 トヨタ財団  
発行人 山口日出夫  
編集者 渡辺 元  
印刷 真友工芸株式会社